

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和2年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄科学技術振興センター			電話番号	098-921-2500
所在地	沖縄県うるま市州崎5-1 沖縄バイオ産業振興センター215号室				
代表者職氏名	理事長 糸村昌祐	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	企画部科学技術振興課			電話番号	098-866-2560

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成8年10月15日
設立経緯	本県は、我が国唯一の亜熱帯地域、東南アジア諸国等を結ぶ位置にあり、学術・研究分野において、亜熱帯地域、島嶼地域等の研究や技術協力、学術交流等を通じて、アジア・太平洋地域に貢献していくことが重要であるとの観点から設立に至った。
設立目的	亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学術交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスター形成を推進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与する。
主な事業内容	①地域振興課題及び政策提言等に関する調査・研究事業 ②国際学術交流に関する事業 ③学術会議、セミナー、シンポジウム等の各種催事の企画及び実施 ④学術研究に関する広報・研修に関する事業 ⑤産学官共同研究に関する事業 ⑥知的クラスターの形成に関する事業

3 組織概況 (令和2年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	9人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	企画部参事	常勤	5		
				その他	0人		2	所長(沖縄県工業技術センター)	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3	企画振興統括監	非常勤	7		
				その他	6人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	14人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	12人

※ 内訳

管理職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	14人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	12人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> ○専務理事兼所長:理事長の補佐及び、理事長の命に従い、事務局の事務を掌理し、事務局職員を指揮監督する ○総務企画部主幹:公益法人運営(理事会・評議員会)、公益法人会計(予算決算)業務等 ○研究部主幹:イノベーションシステム構築事業等
--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和元年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		167,000,000
内 訳	現金	0
	預貯金	167,000,000
	投資有価証券	0
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		100,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	100,000,000	59.9%
2	(財)沖縄農林漁業技術開発協会	30,000,000	18.0%
3	那覇市	5,806,000	3.5%
4	沖縄市	2,608,000	1.6%
5	浦添市	2,276,000	1.4%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県補助金等 ^注	12,616,445	9,863,963	6,465,325
県委託金	408,511,551	272,090,596	331,542,179
県貸付金			
県出資金			
合計	421,127,996	281,954,559	338,007,504
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和元年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
大)流動資産			
中)現金預金	30,401,180	71,323,387	△ 40,922,207
中)未収金	130,862,566	80,818,719	50,043,847
中)立替金	79,407	124,032	△ 44,625
中)前払金	99,495	74,160	25,335
流動資産合計	161,442,648	152,340,298	9,102,350
大)固定資産			
細大)基本財産			
中)基本財産預金	167,000,000	167,000,000	0
基本財産合計	167,000,000	167,000,000	0
細大)特定資産			
中)基盤整備特定資産	38,493,085	38,492,935	150
特定資産合計	38,493,085	38,492,935	150
細大)その他固定資産			
中)建物附属設備	0	0	0
中)什器備品	0	0	0
中)電話加入権	351,911	351,911	0
中)敷金	0	0	0
その他固定資産合計	351,911	351,911	0
固定資産合計	205,844,996	205,844,846	150
資 産 合 計	367,287,644	358,185,144	9,102,500
II 負債の部			
大)流動負債			
中)未払金	20,977,733	21,926,670	△ 948,937
中)預り金	2,322,859	1,382,804	940,055
流動負債合計	23,300,592	23,309,474	△ 8,882
大)固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	23,300,592	23,309,474	△ 8,882
III 正味財産の部			
大)指定正味財産			
中)寄附金	167,000,000	167,000,000	0
指定正味財産合計	167,000,000	167,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	167,000,000	167,000,000	0
大)一般正味財産	176,987,052	167,875,670	9,111,382
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	38,493,085	38,492,935	150
正味財産合計	343,987,052	334,875,670	9,111,382
負債及び正味財産合計	367,287,644	358,185,144	9,102,500

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	256,490	222,730	33,760
基本財産受取利息	256,490	222,730	33,760
事業収益	333,142,359	282,107,088	51,035,271
学術調査研究事業収益	333,142,359	274,107,088	59,035,271
研究支援等収益	0	8,000,000	△ 8,000,000
受取補助金等	29,155,506	9,863,963	19,291,543
受取国庫補助金	22,690,181	0	22,690,181
受取地方公共団体補助金	6,465,325	9,863,963	△ 3,398,638
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	150	452	△ 302
受取利息	150	452	△ 302
雑収益	0	0	0
経常収益計	362,554,505	292,194,233	70,360,272
(2) 経常費用			
事業費	346,466,853	285,992,893	60,473,960
役員報酬	1,539,397	1,541,270	△ 1,873
給料手当	79,975,757	72,535,674	7,440,083
福利厚生費	13,249,854	12,729,202	520,652
会議費	160,341	99,416	60,925
職員旅費	18,584,758	17,182,726	1,402,032
委員旅費	1,857,610	1,454,644	402,966
通信運搬費	631,076	711,992	△ 80,916
減価償却費	0	990,990	△ 990,990
消耗品費	1,697,078	1,386,660	310,418
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2,564,366	2,576,774	△ 12,408
燃料費	462,886	547,237	△ 84,351
光熱水費	336,428	4,243,671	△ 3,907,243
使用料及び賃借料	7,782,115	13,894,496	△ 6,112,381
保険料	0	41,700	△ 41,700
謝金	951,000	786,000	165,000
租税公課	8,917,456	6,448,700	2,468,756
支払負担金	2,502,047	1,576,160	925,887
委託費	204,839,104	146,841,584	57,997,520
手数料	161,814	179,118	△ 17,304
雑費	253,766	224,879	28,887

管理費	6,976,270	5,971,000	1,005,270
役員報酬	659,741	660,544	△ 803
給料手当	704,355	480,652	223,703
福利厚生費	1,089,022	1,050,904	38,118
会議費	10,620	13,608	△ 2,988
職員旅費	291,790	1,360	290,430
委員旅費	61,770	105,500	△ 43,730
通信運搬費	59,695	71,648	△ 11,953
消耗品費	415,504	178,314	237,190
印刷製本費	31,570	16,163	15,407
燃料費	13,191	14,397	△ 1,206
光熱水費	112,142	119,308	△ 7,166
使用料及び賃借料	1,334,247	1,203,413	130,834
謝金	260,000	305,000	△ 45,000
租税公課	2,060	480	1,580
支払負担金	419,980	326,580	93,400
手数料	1,442,937	1,398,802	44,135
雑費	67,646	24,327	43,319
經常費用計	353,443,123	291,963,893	61,479,230
当期經常増減額	9,111,382	230,340	8,881,042
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
固定資産受増益	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	0	2,501,320	△ 2,501,320
当期經常外増減額	0	△ 2,501,320	2,501,320
税引前当期一般正味財産増減額	9,111,382	△ 2,270,980	11,382,362
当期一般正味財産増減額	9,111,382	△ 2,270,980	11,382,362
一般正味財産期首残高	167,875,670	170,146,650	△ 2,270,980
一般正味財産期末残高	176,987,052	167,875,670	9,111,382
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	167,000,000	167,000,000	0
指定正味財産期末残高	167,000,000	167,000,000	0
III 正味財産期末残高	343,987,052	334,875,670	9,111,382